



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 4 日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	6,870	△5.9	2,124	△0.2	1,298	△7.8
26 年 3 月期第 1 四半期	7,303	25.0	2,130	300.1	1,409	736.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 1,840 百万円 (— %) 26 年 3 月期第 1 四半期 △543 百万円 (— %)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	14	21	12	57
26 年 3 月期第 1 四半期	15	43	13	65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27 年 3 月期第 1 四半期	1,104,302		44,827		4.0	
26 年 3 月期	1,099,302		43,592		3.9	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 44,726 百万円 26 年 3 月期 43,492 百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
26 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	— —	0 00	— —	6 00	6 00
27 年 3 月期(予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報 3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	10,900	△14.4	1,300	△55.5	800	△59.1	8 76	
通期	22,000	△13.0	3,500	△39.9	2,300	△31.2	24 32	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	91,567,513株	26年3月期	91,462,801株
27年3月期1Q	179,512株	26年3月期	173,595株
27年3月期1Q	91,348,376株	26年3月期1Q	91,307,608株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
27年3月期	— —				
27年3月期(予想)		0 00	— —	35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が懸念されましたが、影響は限定的とみられ、全体として緩やかな回復基調が続いています。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、消費増税の影響から企業の業況感は改善の動きに一服感が出ていますが、個人消費は底堅く推移し、設備投資も緩やかに増加しており、回復基調にあるといえます。

このような環境下、当行は当連結会計年度よりスタートさせた「中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～」に掲げる施策に取り組んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より4億32百万円（5.92%）減少し、68億70百万円となりました。これは主に、資金運用収益等は引き続き順調に推移しましたが、株式等売却益の減少によりその他経常収益が5億29百万円減少したことによるものです。

連結経常費用は、前年同四半期より4億26百万円（8.24%）減少し47億46百万円となりました。これは主に国債等債券償還損の減少によりその他業務費用が5億11百万円減少したことによるものであります。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より6百万円（0.28%）減少し21億24百万円となり、四半期純利益は1億10百万円（7.86%）減少し12億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度末より70億円（0.68%）減少し、1兆203億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より住宅ローンを中心に360億円（4.93%）増加し、7,648億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より69億円（3.04%）減少し、2,217億円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度より49億円（0.45%）増加し、1兆1,043億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準（ただし、基本部分は期間定額基準）から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	93,617	96,141
買入金銭債権	28,443	1,498
商品有価証券	22	22
有価証券	228,744	221,784
貸出金	728,813	764,816
外国為替	121	190
その他資産	8,451	8,878
有形固定資産	11,389	11,243
無形固定資産	2,072	2,001
繰延税金資産	73	62
支払承諾見返	1,753	1,664
貸倒引当金	△4,201	△4,001
資産の部合計	1,099,302	1,104,302
負債の部		
預金	1,027,426	1,020,386
譲渡性預金	—	9,800
借入金	3,314	3,309
社債	13,100	13,100
その他負債	5,689	6,467
退職給付に係る負債	2,552	2,506
役員退職慰労引当金	171	173
睡眠預金払戻損失引当金	146	134
利息返還損失引当金	3	5
偶発損失引当金	82	86
繰延税金負債	298	708
再評価に係る繰延税金負債	1,171	1,133
支払承諾	1,753	1,664
負債の部合計	1,055,710	1,059,475
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	11,869	12,634
自己株式	△56	△58
株主資本合計	34,804	35,566
その他有価証券評価差額金	7,403	7,924
繰延ヘッジ損益	△63	△55
土地再評価差額金	1,530	1,460
退職給付に係る調整累計額	△183	△169
その他の包括利益累計額合計	8,688	9,160
少数株主持分	100	100
純資産の部合計	43,592	44,827
負債及び純資産の部合計	1,099,302	1,104,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	7,303	6,870
資金運用収益	4,916	4,916
(うち貸出金利息)	3,922	4,043
(うち有価証券利息配当金)	959	753
役務取引等収益	727	823
その他業務収益	757	757
その他経常収益	902	372
経常費用	5,172	4,746
資金調達費用	553	656
(うち預金利息)	450	558
役務取引等費用	892	1,014
その他業務費用	578	66
営業経費	2,772	2,948
その他経常費用	375	59
経常利益	2,130	2,124
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	3	98
固定資産処分損	3	1
減損損失	—	96
税金等調整前四半期純利益	2,128	2,038
法人税、住民税及び事業税	87	645
法人税等調整額	630	94
法人税等合計	717	739
少数株主損益調整前四半期純利益	1,410	1,298
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,409	1,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,410	1,298
その他の包括利益	△1,953	541
その他有価証券評価差額金	△1,938	520
繰延ヘッジ損益	△14	7
退職給付に係る調整額	—	13
四半期包括利益	△543	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	1,840
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成27年3月期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

(1) 平成27年3月期第1四半期の業績

【単体】	(単位：百万円)			(参考)
	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同四半期比	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	6,653	△ 626	7,279	通期予想計数 (平成27年3月期) 21,500
業務粗利益	4,592	226	4,366	
資金利益	4,265	△ 93	4,358	
役務取引等利益	△ 363	△ 191	△ 171	
その他業務利益	690	511	179	
国債等債券損益	(688)	(445)	(243)	
経費(除く臨時処理分)	2,849	115	2,733	
一般貸倒引当金繰入額	-	169	△ 169	
業務純益	1,743	△ 59	1,802	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,743	110	1,632	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	1,055	△ 334	1,389	
臨時損益	286	△ 36	323	
不良債権処理額	1	△ 302	303	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 297	297	
株式等関係損益	61	△ 632	693	
貸倒引当金戻入益	290	290	-	
経常利益	2,029	△ 95	2,125	3,500
特別損益	△ 86	△ 83	△ 2	
減損損失	96	96	-	
税引前四半期純利益	1,943	△ 179	2,123	
法人税、住民税及び事業税	607	523	84	
法人税等調整額	78	△ 551	630	
四半期純利益	1,256	△ 151	1,407	2,300

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,245	5,308	5,349
危険債権	8,865	7,385	7,911
要管理債権	1,413	471	1,567
合計	15,524	13,165	14,827
総与信に占める開示債権の割合	2.01	1.96	2.02

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

			(参考)
	平成26年6月末	平成26年9月末 (予想値)	平成26年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.58%	10.2%程度	10.16%

			(参考)
	平成26年6月末	平成26年9月末 (予想値)	平成26年3月末 (実績)
単体自己資本比率	10.57%	10.2%程度	10.17%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○評価差額

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
	平成26年6月末			平成25年6月末			平成26年3月末 (実績)		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,076	2,194	117	1,951	2,047	96	2,155	2,265	109
株式	55	118	62	56	123	66	55	113	57
債券	1,694	1,724	29	1,683	1,700	16	1,761	1,793	31
外国債券	166	167	1	75	76	1	156	157	0
その他	159	183	24	135	147	11	181	201	20

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
	平成26年6月末			平成25年6月末			平成26年3月末 (実績)		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	—	—	—	188	189	1	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末
預金残高(譲渡性預金を除く)	10,211	9,301
うち個人預金	8,220	7,510

(参考)

(単位：億円)
平成26年3月末
10,283
8,295

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末
貸出金残高	7,676	6,663
うち消費者ローン	2,807	2,252
うち住宅ローン	2,393	1,848

(参考)

(単位：億円)
平成26年3月末
7,309
2,558
2,149

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成26年6月末	平成25年6月末
預り資産残高	11,732	10,743
預金	10,211	9,301
譲渡性預金	98	122
投資信託	358	354
公共債	39	59
個人年金保険・ 終身保険	1,024	906

(参考)

(単位：億円)
平成26年3月末
11,660
10,283
—
325
40
1,011

以 上